

別記様式（第7条関係）

令和6年4月4日

二本松市議会議長 様

会 派 名 日本共産党二本松市議団

代表者名 斎藤広二



令和5年度政務活動費収支報告について

二本松市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和5年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党二本松市議団

1 収 入
政務活動費 720,000円

2 支 出

(単位:円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費		
広報費	677,847	市議会報告印刷代・折込代
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	20,774	入門地方財政 地域から考える自治 と共同社会 ほか
人件費		
事務所費		
合 計	698,621	

3 残 額 21,379円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

(別紙4)

出 納 簿

会派名 日本共産党二本松市議団

(単位：円)

年 月 日	整理 番号	項 目	内 容	収入金額	支出金額	差引金額
R5.4.19	1		令和5年度政務活動交付金	720,000		720,000
R5.5.2	2	広報費	市議会報告印刷代・折込代		168,437	551,563
R5.6.14	3	資料購入費	入門地方財政 地域から考える自治と共同社会 何が問題かマイナンバーカードで健康保険証廃止		4,290	547,273
R5.7.31	4	広報費	市議会報告印刷代・折込代		168,575	378,698
R5.10.17	5	資料購入費	「住民と自治」2023年4月号～2024年3月号		9,600	369,098
R5.10.26	6	広報費	市議会報告印刷代・折込代		171,985	197,113
R5.12.23	7	資料購入費	くらしに役立つ制度のあらし		3,500	193,613
R6.1.29	8	資料購入費	保育白書及び送料		3,384	190,229
R6.2.5	9	広報費	市議会報告印刷代・折込代		168,850	21,379
			計	720,000	698,621	21,379

No 2

TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO

領 収 書

令和 3 年 5 月 2 日

日本共産党二本松市議団 様

上記の金額正に領収致しました。

金 額

¥ 168,437

但し 市議会報告4月号印刷代 16,750枚 折込代並替 15,750枚

現金	✓
小切手	
振込	
消費税	9800



印刷／製本／デジタルカラー

TOSHADO

有限会社 渡辺膳写堂

代表取締役 渡辺 豊
〒964-0911 福島県二本松市尾谷一丁目43番地3
TEL 0243(22)0613 FAX 0243(22)0644

TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO

No 3

領収書

2023 年 6 月 14 日

No.

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6

日本共産党二本松市議団 様

美和書店

TEL 03-3402-4146

FAX 03-3402-4147

税込合計金額 4,290 円

登録番号：T2011001011545

品 名	数	単価	税込金額
入門地方財政 地域から考える自治と共同社会	1	2,970	2,970
何が問題かマイナンバーカードで健康保険証廃止	1	1,320	1,320
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
合 計	2		4,290

ISBN978-4-88037-752-0
C0033 ¥2700E
定価 (本体 2700円 + 税)



入門 地方財政

地域から考える自治と共同社会

平岡和久・川瀬憲子
栗田但馬・霜田博史

編著

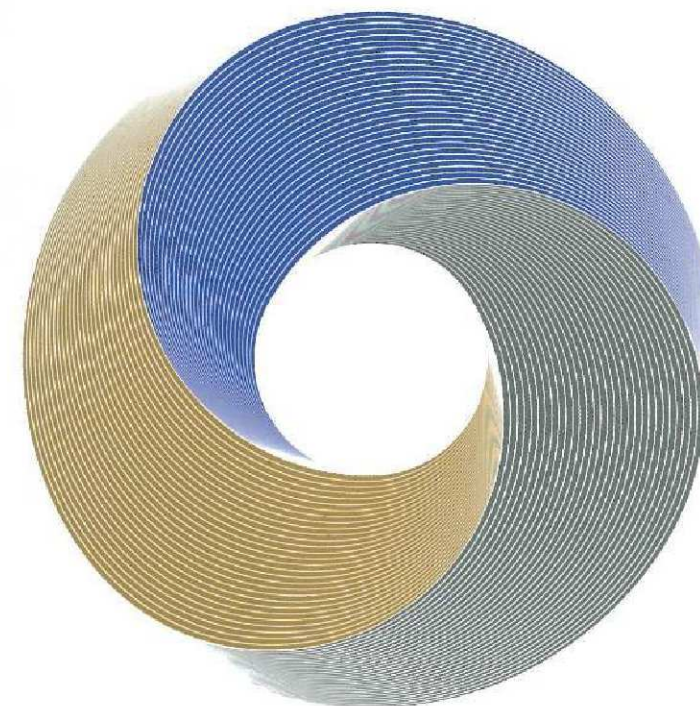
自治体
研究社

入門 地方財政

地域から考える自治と共同社会

編著

平岡和久・川瀬憲子
栗田但馬・霜田博史



自治体研究社

黒田 充

(自治体情報政策研究所代表)



何が問題か マイナンバーカードで 健康保険証廃止

マイナンバーカードが健康保険証に
マイナンバーとマイナンバーカード
オンライン資格確認と医療情報の利活用
問題だらけのオンライン資格確認
健康保険証廃止反対と民主主義、憲法
〈現場の医師に聞く〉
オンライン資格確認と
健康保険証の廃止、どこが問題か

日本機関紙出版センター



9784889002805



1920036012008

ISBN978-4-88900-280-5
C0036 ¥1200E



定価(本体1200円+税)

日本機関紙出版センター

No 4

TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO

領 収 書

令和 5 年 7 月 31 日

日本共産党二本松市議員様

上記の金額正に領収致しました。

金 額	¥	1	6	8	5	7	5
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し 市議会報告7月号、印刷代99,000円、折込代54,250円

現金	✓
小切手	
振込	
消費税	15,325円



印刷／製本／デジタルカラー

TOSHADO

有限会社 渡辺謄写堂

代表取締役 渡辺 豊
〒964-0911 福島県二本松市亀谷一丁目43番地3
TEL 0243(22)0613 FAX 0243(22)0644

TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO

No 5

領 収 証

日本共産党二本松市議員様

No. _____

★ ¥9,600-

但し 住民税自治、2023年4月号~2024年8月号分まで

2023年 10 月 17 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクミ ウケ-1087

福島自治問題研究所
事務局長 笠原 孝

住民と自治

4

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. APR.

特集 会計年度任用職員制度 —雇用破壊と分断の渦中で

「官製ワーキングプア」の是正

—持続可能かつ質の高い自治体運営のためにも 早津裕貴

全国アンケートから見た自治体職場における会計年度任用職員制度

の問題点—「おかしいこと」を変えてゆくために— 佐賀達也

悲惨な事件の背景にある、役所と住民の間の遠のく距離 上林陽治

会計年度任用職員制度の実際と矛盾—公民館での経験から 匿名



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻720号) 発行人 長平 弘
編集人 松川 遼

会計年度任用職員制度

雇用破壊と分断の渦中で

2023年4月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可定価800円 (本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます
自治体研究社ISBN978-4-88037-896-1
C0031 ¥727E

1920031007276

無料配信中

2023年5月1日まで配信

大雪・豪雪問題を考える

(35分)

講師: 桑原 加代子

十日町・津南地域自治研究所事務局長

ご視聴URLとQRコード

<https://www.jichiken.jp/about/news-message/230217/>

録画配信中! いつでもどこでもネット環境があれば視聴可能

「市民講座」2023 統一地方選の課題を考える

4年に一度の統一地方選挙、その争点はどこにあるのか。わたしたちの暮らしや地域に与える影響を社会福祉や公共サービスの産業化・市場化、そしてエネルギー、環境問題から考えます。

講座1 23年統一地方選と住民の暮らし

講師: 京都橋大学教授・京都大学名誉教授 岡田知弘



講座2 自治体民営化を考える

講師: 弁護士 尾林芳匡



講座3 再生可能エネルギーと環境問題

—ためされる地域の力— 講師: NPO 地域づくり工房代表理事 傘木宏夫



視聴料 各3000円(税込)

詳細は自治体問題研究所ホームページもしくはQRコードよりご覧ください。
<https://www.jichiken.jp/>

● 学生・市民のための画期的なテキスト!

3月下旬刊行

入門 地方財政

地域から考える自治と共同社会

平岡和久・川瀬憲子・桑田但馬・霜田博史 編著

推薦の理由は 地方財政は民主主義の基礎である地方自治の根幹です。「ヨーロッパ地方自治憲章」のように、日本も分権改革をしましたが、肝心の財政改革は未完に終わっています。しかし東京一極集中を是正し、温暖化や地震による大災害を防止するためには、地方自治体の力、特に財政の自立・自治が必要です。この本は地方財政の歴史、制度の具体的な解説と評価、さらに地域経済やコミュニティの政策をわかりやすく説明した市民のための必須の教科書です。

宮本憲一 (大阪市立大学名誉教授・滋賀大学元学長) 予価2970円(税込)

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-1488571 ゆうちょ銀行〇一五九(当座)01488571/中央労金 田町支店(著) 1990204 ISSN 1343-6244

住民と自治

5

2023. MAY

JUMIN TO JICHI MONTHLY

住民と自治 (通巻721号)
編集人 松川 長平
発行人 長平 弘
2023年5月1日発行 (毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可



ISBN978-4-88037-897-8
C0031 ¥727E



1920031007276

特集 公務労働の専門性

公務員の専門性をめぐる現代的攻防ライン 二宮厚美

住民の「いのち」と尊厳にかかわる公務労働 岡崎祐司

人権としての学習権保障を実現する公務労働

—学びの自由と権利を保障する社会教育職員の専門性をめぐる— 長澤成次

保育現場の実態から保育労働の専門性を考える 高橋光幸

住民訴訟を通じて公務労働の専門性再生と外部化見直しへ 林 敏夫



編集 自治体問題研究所

2023年5月1日発行 (毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円 (本体727円+税10%)
¥71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

緊急講座

2023年4月下旬(予定)
ネット配信 & DVD 販売 (60分)

マイナンバーカードと公共サービス
「強制」取得によって何がおきるか

講師：稲葉一将 (名古屋大学教授)

- 主な内容
- ①任意のはずのマイナンバーカード取得によって、健康保険証廃止、公共サービス制限
 - ②法制度の仕組み、番号法「改正」法案の内容
 - ③人権保障・地方自治から問う論点

第62回 市町村議会議員研修会 zoom開催



詳細はHPで

第1講義 5月11日(木) 10:00~12:00 中山 徹 奈良女子大学教授

自治体をめぐる状況と自治体政策の焦点、
統一地方選挙結果を踏まえて

政府の進める社会保障、公共施設、デジタル化の施策に自治体はどう展開すべきかを考える。

第2講義 5月12日(金) 10:00~12:00 寺尾正之 日本医療総合研究所・研究・研修委員

全世代型社会保障構築政策と地域医療構造の再編

全世代型社会保障、地域医療構想、そして医療DXの全容、ねらい、課題を解説する。

第3講義 5月12日(金) 13:00~15:00 林 泰則 全日本民主医療機関連合会・事務局長

全世代型社会保障と介護保険制度改革
—介護保険制度をめぐる動向と今後の課題

様々な困難が広がり続ける介護保険制度の現状、求められる在り方について検討する。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

住民の学習と自治を発展させる様々な取り組みを紹介!

地方自治の 未来をひらく 社会教育

最新刊

A5判・定価 2530 円

監修：社会教育・生涯学習研究所
編：辻 浩・細山俊男・石井山竜平

地域づくり、ひとづくり、歴史を知る会、おしゃべり会、保育園、デイサービス、子育て広場、子ども食堂、フードパントリー等の運営、これらはすべて社会教育に関わる実践。社会教育は人びとの自発的な学びを支援することを通して、一人ひとりの可能性を拓き、人生を豊かにするものである。本書では、各執筆者がそれぞれに力を入れている社会教育の取り組みを紹介するとともに、そのための適正な労働のあり方も考える。住民とともに自治をつくる姿がここにある。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ https://www.jichiken.jp/ 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行] 〇一九店(当座) 0148857 / 中央労金 田町支店(普) 1990204 ISSN 1343-6244

住民と自治 6

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023 JUN.

特集 脱炭素社会に向けて I —再生可能エネルギー開発と地域合意の形成—

再生可能エネルギー開発と地域社会の対応 傘木宏夫

改正温対法を踏まえた地域での合意形成のあり方 錦澤滋雄

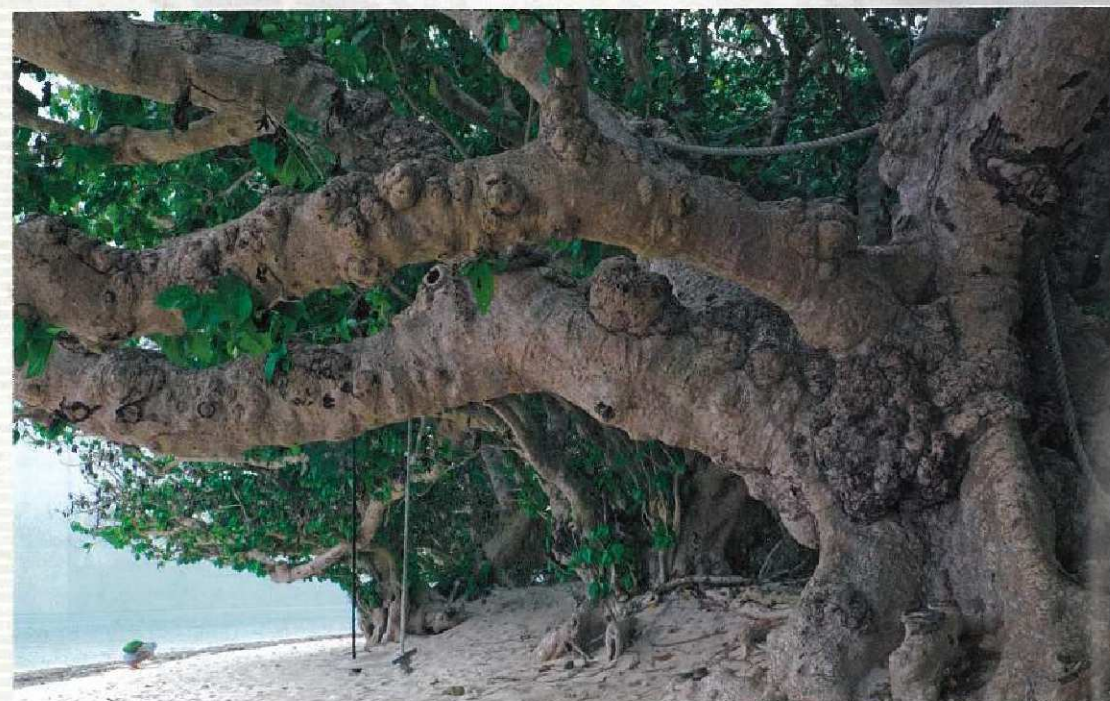
自然豊かな丹後半島に大型風力発電 私たちの生活はどうなる 浦島清

三重県・松阪市「大型風力発電所建設計画」に対する市議会での真剣討論 山本芳敬

FOCUS マイナンバーカード普及の新段階—取得「義務化」による公共サービスの変質— 稲葉一将

ZOOM IN 酪農・畜産の危機—日本の食を守れ、離農あいつぐ酪農家と農民連の運動— 満川曉代

第65回自治体学校案内in岡山



住民と自治
通巻722号
編集人 松川 長平
発行人 長平 弘

2023年6月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円
(本体727円+税10%) 771円
全員の購読料は会費の口に含まれます



ISBN978-4-88037-898-5
C0031 ¥727E



1920031007276

申し込みの受け付けが始まりました!

第63回市町村議会議員研修会 zoom開催

第1講義 6月29日(木) 岡田知弘 京都大学教授

そもそもがわかる地方自治

●主権者の視点で自治体のあり方を考える

第2講義 6月30日(金) 室崎益輝 神戸大学名誉教授

豪雨災害と自治体の防災・減災対策

第3講義 7月3日(月) 渡辺繁博 元国学院大学経済学部兼任講師

自治体財政のいろは

●予算の見方がわかる財政講座

自治体研究社 TEL 03-3235-5941 <https://www.jichiken.jp/>

みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根ざしたまちとくらし

みんなが先生 みんなが生徒 第65回自治体学校 in 岡山 7月22日(土) 24日(月)

1日目●全体会 7月22日(土) 12:30~16:50 岡山市立市民文化ホール ZOOMウェビナー配信

記念講演①地方自治と地域 この1年から考える 中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授

記念講演②地域の主権を大切に、ミューニシパリズムの広がり 岸本聡子 東京都杉並区長

2日目●分科会・講座 7月23日(日) 9:30~16:00 岡山市勤労者福祉センター/おかやま西川原プラザ/岡山シティホテル幾田町別荘

- | | |
|--|---|
| <p>分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ①正副市長の長時間労働と非正規職員の不安定化 ②医療と公衆衛生体制強化への迫り方を考える ③住民とともに進める持続可能な地域づくり ④自治体のプラットフォーム化で自治体はどう変わるのか ⑤少子化時代における保育所のあり方を考える ⑥公営「地域再生」とDXによる社会保障の変質を考える ⑦自治体民営化のゆくえ「公共」の寛容と再生 ⑧学校施設・小中・高教育と学校を守る住民の運動 ⑨新型コロナウイルス後の公共交通のあり方 ⑩市民の水を奪う広域化—水道広域化とダム(利水)問題 <p>講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑪自治体政治・行政入門 ⑫自治体財政のしくみと課題 | <p>分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ③西日本豪雨災害の教訓を活かして住民参加の防災対策を ④水島でカーボンニュートラルの取り組みを学ぶ <p>交際の会</p> <ul style="list-style-type: none"> 17:30~19:30 ①GX基本方針で高まる原発のリスクと住民避難計画 ②新人・ベテラン議員交流会 ③学び×女性×住民主体のまちづくり×公民館 |
|--|---|

3日目●全体会 7月24日(月) 9:20~11:50 岡山市立市民文化ホール ZOOMウェビナー配信

特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多海夫 筑波大学教授

特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から) 太田 昇 岡山県厚労局長

主催 第65回自治体学校実行委員会 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内 ☎03-3235-5941 <http://www.jichiken.jp/>

■デジタルシリーズ いま、何が問題か!

医療DXが社会保障を変える

●マイナンバー制度を基盤とする情報連携と人権

稲葉一将・松山洋・神田敏史・寺尾正之著

定価 1210 円

国民の個人情報・医療情報・健診情報が連携されるデータプラットフォームづくりのねらい

デジタル改革とマイナンバー制度

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将・内田聖子著 マイナンバーカードとマイナポータルの仕組み

定価 990 円

保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える

稲葉一将・稲葉多喜生・児美川孝一郎著

子育て・教育の枠を超えて、こどもの個人情報が活用される

定価 1100 円

デジタル改革と個人情報保護のゆくえ

●「2000 個の条列リセット論」を問う

庄村勇人・中村重美著 自治体が守ってきた個人情報はデジタル化でどうなるのか

定価 990 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/>電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857(ゆうちょ銀行)〇一丸店(当座)0148857/中央券金田町支店(普)1990204

I S S N 1 3 4 3 6 2 4 4

住民と自治 7

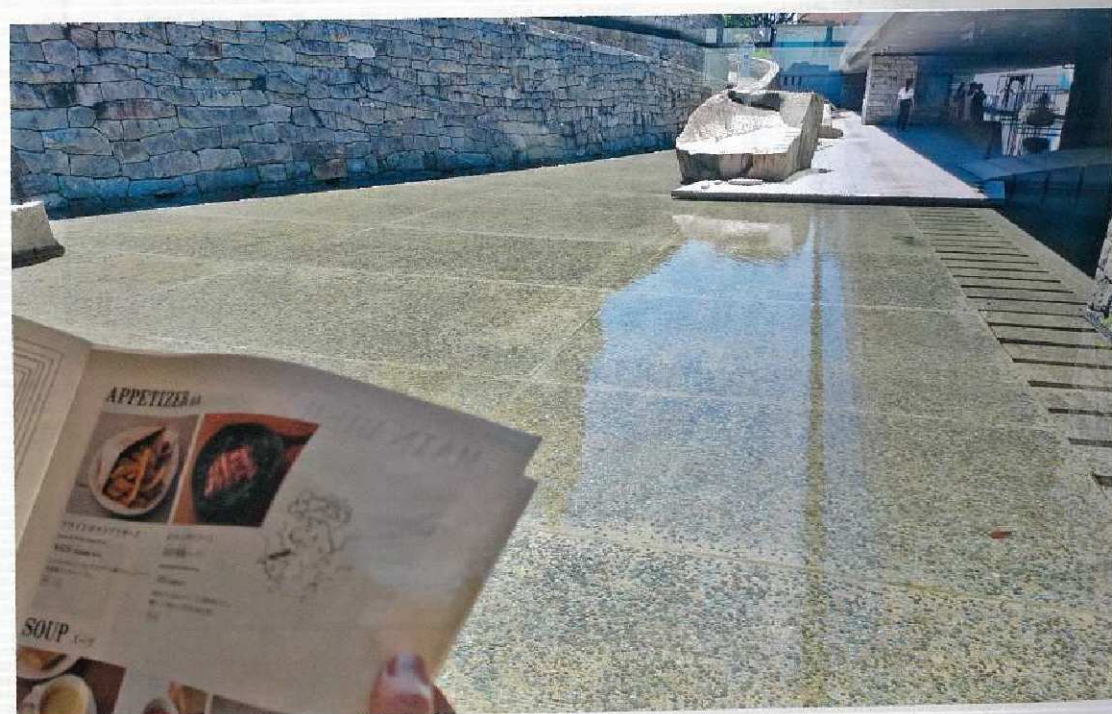
JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 脱炭素社会に向けてⅡ —地域・自治体の協働で進める脱炭素社会の形成—

地域・自治体からの断熱・ゼロカーボンの取り組み 上園昌武
長野県ゼロカーボン戦略の意義と課題 平島安人
長野県・飯田市 地域環境権に基づく再生可能エネルギーの普及 小林 晋
省エネ住宅の普及について 成田完二
エネルギーの自給ができる地域を目指して—まめってえ鬼無里の挑戦— 小田切奈々子

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える
第19回 やまゆり園事件の再発防止と人権の将来展望を語る(まとめの座談会)
井上英夫/藤井克徳/鈴木 静/池上洋通

ZOOM IN 東京・神宮外苑 経済発展のために自然が犠牲にされない社会を作りたい 楠本夏花

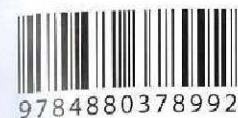


住民と自治 (通巻723号) 発行人 長平 弘
編集人 松川 暉
2023年7月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可
脱炭素社会に向けてⅡ—地域・自治体の協働で進める脱炭素社会の形成—

編集 自治体問題研究所

定価800円(本体727円+税10%) 71円

会員の購読料は会費の中に含まれます



ISBN978-4-88037-899-2
C0031 ¥727E



みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根ざしたまちとくらし

みんなが先生 みんなが生徒 第65回 自治体学校 in 岡山 7月22日(土) 24日(月)

岡山市立市民文化ホール・岡山市勤労者福祉センター・おかやま西川原プラザ・岡山シティホテル桑田町別館ほか

●1日目 全体会ほか 7月22日(土)
記念講演① 地方自治と地域 この1年から考える 中山 徹
記念講演② 地域の主権を大切に、コミュニティの広がりを 岸本聡子
リレートーク 地域と自治体 最前線/岡山のお酒を楽しむ会
●2日目 分科会・講座ほか 7月23日(日)
分科会 (10テーマ) 公務員改革、医療・公衆衛生、地域づくり、自治体プラットフォーム化、少子化、介護・福祉、自治体民営化、学校統廃合、公共交通、水道広域化
講座 (2テーマ) 自治体政治・行政、自治体財政
現地分科会 (2テーマ) 防災、カーボンニュートラル
夜の交流会 (3テーマ) 原発、新人・ベテラン議員、まちづくり
●3日目 全体会 7月24日(月)
特別講演① 暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滝夫
特別講演② 地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から) 太田 昇



中山 徹 自治体問題研究所理事長
岸本聡子 東京都杉並区長

*一部オンラインでのライブ配信、録画配信もあります。詳細はHPをご覧ください。



第65回自治体学校実行委員会 事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
電話 03-3235-5941 メール info@jichiken.jp https://www.jichiken.jp/

● デジタル化の「落とし穴」に目をつぶってはいけない!

デジタル化と地方自治 自治体DXと「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著

2017年度から21年度までの5年間に、マイナンバー(カード)の紛失・漏洩事案は5万6000件を超えた。個人情報の漏洩は人権侵害問題に直結する。地域活性化の切り札とされる「デジタル田園都市国家構想」は市民を置き去りにして、企業中心の事業へと展開する可能性が高い。こうして、地方行政のデジタル化はデジタル集権の性格を強め、地方自治の基盤を揺るがす危険性に満ちている。

定価 1870 円

自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 https://www.jichiken.jp/ E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ https://www.jichiken.jp/ 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857「ゆうちょ銀行」〇一店(当座)0148857/中央労金 田町支店(普)1990204 ISSN 1343-6244

住民と自治

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. AUG.

特集 地域医療を守るために

地域医療提供体制再編の現段階 長友薫輝

「医療DX」による医療費抑制—国民皆保険制度と「かかりつけ医」の変容 松山 洋

共立蒲原総合病院と市立湖西病院を守る取り組み 中村恵美子

市民・医療従事者と共に、命と医療のとりで、名張市立病院を守り良くしていくために。 三原淳子

「医師不足」の解決めざす住民運動 それは「医療の公共性を取り戻す」ということ 鈴木土身

産み育てなくなる地域を! 松岡悦子

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

第20回(最終回) 障害者施設における虐待をなくすためにはどうしたらよいのか

くらしと自治と憲法と 第24回 Colaboへの攻撃が意味するもの—暇空茜問題

2023年統一地方選挙の分析—維新の伸長と杉並に見る住民参加の芽

“適疎”の町村づくりを発信する

第27回小さくても輝く自治体フォーラムin 一宮町

竹下登志成/吉川貴夫/朝岡幸彦/水谷利亮



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻724号) 発行人 長平 弘
編集人 松川 暹2023年8月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可定価800円(本体727円+税10%) 71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

ISBN978-4-88037-900-5

C0031 ¥727E



▲東京・根津神社 つつじ/スケッチ 芝田英昭

第64回
ZOOM
開催

市町村議会議員研修会

新人議員
必修!

第1講義 8月23日(水) 13:30~15:30 岡田正則 早稲田大学教授

入門 地方自治のしくみと法

地方議会議員にとって、地方自治法の全体像と要点を理解しておくことは必須。地方自治の理念と歴史を概観した後、地方自治法の条文に沿って主要な論点を解説する。地方自治法の視点から日本の地方自治が直面している問題をリアルに把握するとともに、今後のあり方にも考える。

第2講義 8月24日(木) 13:30~15:30 寺島 渉 長野県飯綱町議会元議長

議会力・議員力の向上めざす議会改革

—新人議員のみなさんに期待すること

地方自治のしくみと議会の使命、議員の職責などの基本的なことをふまえた上で、議会力・議員力を向上させるために議会改革の実践について、具体的、実践的な話を経験から伝える。一般質問の準備と議論のすすめ方、「議員必携」の使い方等にも触れる。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/ 詳細は
E-mail info@jichiken.jp H Pで

辺野古問題は日本の法治主義と自治の問題である。

辺野古裁判と 沖縄の誇りある自治

検証 新基地建設問題

紙野健二・本多滝夫・徳田博人 編

定価 1650 円

「……我々は100人いるクラスの70人のランドセルを預かって、預かり続けているわけです。青森県は9人分、神奈川・東京は5人分です。いかにこの状況が見えなくされているかということを私たちはこの裁判を通して、もっと明らかにしていかなければなりませんし、日々の私たちの主張によってそのことをより多くの皆さんにしっかりと事実を、正義を、民主主義を伝えていかなければなりません。」(玉城デニー沖縄県知事)



平塚典志撮影

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ https://www.jichiken.jp/

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857(ゆうちょ銀行〇一丸店(当座)0148857)/中央労金 田町支店(普) 1900204

ISSN 1343-6244

住民と自治 9

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. SEP.

特集 「異次元の少子化対策」を問う

「異次元の少子化対策」では少子化は解決しない 浅井春夫

こども・子育て政策の財源をどう確保するか 梅原英治

蘇る「こども保険」構想と「異次元」のトラップ 芝田英昭

学校給食費は国の責任で無償化を 金井裕子

子どもたちにもう1人保育士を! 山を動かす大運動 田境 敦

岡山県 奈義町の子育て支援の到達と課題 森藤政憲

自治体問題研究所創立60周年記念シンポジウム「軍拡と地方自治～日本国憲法を守るために」

経済安全保障と地方自治の対抗 岡田知弘

「最前線」化する沖縄 島袋隆志

憲法を守る自治体職場の取り組みから 永野泰子

【連載】人つながる⑩ 慰霊の日…辺野古の海から“いのち”を考える 安里邦夫
 続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える 優生思想と人権保障
 第1回 障害のある人の「子どもを産み育てる権利」保障のために 金川めぐみ



住民と自治 (通巻725号)
 発行人 長平 弘
 編集人 松川 暲

2023年9月1日発行(毎月1日発行)
 昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円
 (本体727円+税10%) 771円
 会員の贈り物は会費の中に含まれます



ISBN978-4-88037-788-9

C0031 ¥727E



1920031007276



▲6月24日に辺野古・大浦湾で行われた「海のおまつり」の様子。
 (50°参照)

デジタル化による情報連携によって、自治体行政と公務・公共サービスが変質する!

デジタル化と地方自治

—自治体DXと「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著 定価 1870 円

新しい資本主義を読み解き、デジタル田舎都市国家構想が企業向け事業であることを示す。

医療DXが社会保障を変える

—マイナンバー制度を基盤とする情報連携と人権

稲葉一将・松山洋・神田敏史・寺尾正之 著 定価 1210 円

保険証を廃止・マイナカードに一本化しようという政策のねらいは、個人情報の利活用!

デジタル改革とマイナンバー制度

—情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将・内田聖子 著 定価 990 円

マイナンバーカードとマイナポータルを通じた情報連携の仕組みを解説する。

DVD マイナンバーカード普及の新段階

—取得「義務化」による公共サービスの変質

講師・稲葉一将 視聴料・3000 円

マイナカードの仕組み、取得「強制」の動きなど最新情報を分かりやすく解説する。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

デジタル化と地方自治

自治体DXと「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著

デジタル化の「落とし穴」に
目をつぶってはいけない!

辺野古問題は日本の法治主義と自治の問題である。

辺野古裁判と 沖縄の誇りある自治

検証
辺野古新基地
建設問題

紙野健二・本多滝夫・徳田博人 編

沖縄は国土面積比0.6%、そこに実に70.3%もの米軍専用施設が集中している。つまり、辺野古の新基地問題は日本の問題なのである。しかし政府は「基地ありき」で、沖縄県民の民意に反して、行政不服審査法や地方自治法の恣意的な運用を通じて、法治主義と地方自治をないがしろにしている。その実態を、裁判過程をつぶさにたどって明らかにし、この国の将来と沖縄の将来のあるべき姿について考える。

定価 1650 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
 発行 自治体研究社 ホームページ https://www.jichiken.jp/ 電子メール info@jichiken.jp
 郵便振替 00130-5-148857 ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857/中央労働金庫田町支店(普)1990204 ISSN 1343-6244

住民と自治 10

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. OCT.

特集 第65回自治体学校 in 岡山から 自治体行政のデジタル化

- 記念講演 厳しさが増す自治体をめぐる状況…では、どうすればいいのか? 中山 徹
- 記念講演 地域の主権を大切に、ムニシパリズムの広がり 岸本聡子
- 特別講演 暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滝夫
- 国民健康保険制度を中心に医療保険制度ですすむデジタル化について 神田敏史
- マイナンバーカードの有無で保育・教育に差別を持ち込む政策を許さないたたかい 中西裕康
- 岡山県 吉備中央町の「デジタル田園健康特区」構想 森脇ひさき

FOCUS チャットGPTと民主主義—世界の動向に学びながら 内田聖子

@NEWS 戸籍法の改正と今後の戸籍事務 神部栄一

【連載】続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える 優生思想と人権保障
第2回 やまゆり園事件の根っこにある「官製差別」 上東麻子



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻726号) 発行人 長平 弘
編集人 松川 暹

2023年10月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可



ISBN978-4-88037-789-6

C0031 ¥727E



1920031007276



▲自治体学校で歌謡行事として行われた備中神楽の様子。

デジタル化による情報連携によって、自治体行政と公務・公共サービスが変質する!

デジタル化と地方自治

—自治体DXと「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著 定価 1870 円

新しい資本主義を読み解き、デジタル田園都市国家構想が企業向け事業であることを示す。

医療DXが社会保障を変える

—マイナンバー制度を基盤とする情報連携と人権

稲葉一将・松山洋・神田敏史・寺尾正之 著 定価 1210 円

保険証を廃止・マイナカードに一本化しようという政策のねらいは、個人情報の利活用!

デジタル改革とマイナンバー制度

—情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将・内田聖子 著 定価 990 円

マイナンバーカードとマイナポータルを通じた情報連携の仕組みを解説する。

DVD マイナンバーカード普及の新段階

—取得「義務化」による公共サービスの変質

講師・稲葉一将 視聴料・3000 円

マイナカードの仕組み、取得「強制」の動きなど最新情報を分かりやすく解説する。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

いつでも講座 ストリーミング講座9月1日、始動!

地域経済、地方自治、社会保障や地方財政など、市民生活に関わりの深い講座動画を配信します。第1回は、岡田知弘(京都橋大学教授・京都大学名誉教授)《地域づくりの経済学》(全9講座=京都大学職員組合編集・製作)です。

全9講座タイトル

①地域とは何か/②資本主義の発展と地域の不均等発展/③経済のグローバル化と地域の変貌/④大規模プロジェクト型地域開発政策の失敗/⑤企業誘致政策の失敗/⑥市町村合併政策の失敗/⑦地域経済の持続的発展と地域内再投資力の形成/⑧地域内経済循環をつくる/⑨一人ひとりが輝く地域づくりをめざして

●視聴料

全9講座すべて視聴=6000 円/1 講座=999 円(各税込)

●視聴には動画共有サイトVimeoのアカウント(無料)が必要です。

Vimeoへの無料登録はこちらから <https://vimeo.com/jp>

詳細はこちら

参考テキスト
定価 2970 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

e-mail info@jichiken.jp

ISSN 1343-6244

住民と自治 11

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. NOV.

特集 原発回帰が脅かす自治と暮らし

世界の気候政策の潮流に逆行する日本のGX政策 大島堅一

原発立地と自治体財政 藤原 遼

地方自治から考える原子力災害避難計画 池田 豊

福島原発の処理水・廃炉政策に、県民・国民の参加を 林 薫平

北海道 寿都町・神恵内村に核ゴミ処分場を作らせないために 井上敦子

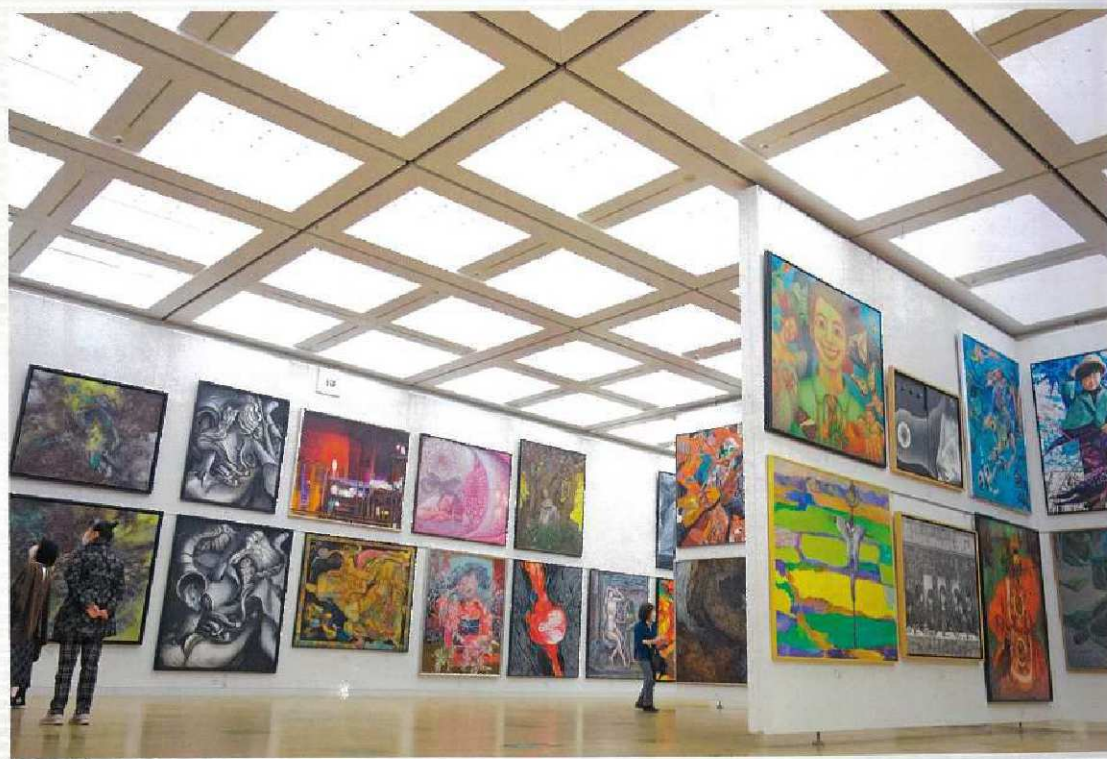
核ごみのゆくえ—長崎県対馬は今 小島徳重

FOCUS 東京都 ふるさと納税制度の問題点と世田谷区の取り組み 北川俊彦

FOCUS 指定管理者制度の現況と到達点、課題—制度創設20年を踏まえて— 角田英昭

@NEWS 山口県上関町

核ごみ「中間貯蔵施設」建設計画 地域振興を妨げる原発施設誘致 船岩 充



住民と自治 (通巻727号)
発行人 島平 弘
編集人 吉川 貴大

2023年11月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます



ISBN978-4-88037-790-2

C0031 Y727E



1920031007276

地方自治と地方議会基礎講座

第64回市町村議会議員研修会
zoom開催をストーリーミング公開します

講義 入門 地方自治のしくみと法 岡田正則 早稲田大学教授
講義 1 議会力・議員力の向上めざす 議会改革
2 議会改革
●新人議員のみなさんに期待すること
寺島 渉 長野県飯綱町議会元議長・排議政策塾21代表
*詳細は自治体問題研究所HPもしくはQRコードよりご覧ください。
<https://www.jichiken.jp/about/news-message/231001>

第65回 ZOOM開催 市町村議会議員研修会

講義と事例報告で、マイナンバーカードの仕組みや利用の実際がわかる

第1講義 11月7日(火) 午後(13時~17時) 稲葉一将 名古屋大学教授

マイナンバーカードの「市民カード化」—その仕組みと実際

事例報告予定: 地域交通、健康医療情報、図書館カード

マイナンバーカードの仕組みや自治体の利用の事例から、自治体議会に求められる課題を考えます。

第2講義 11月9日(木) 午後(13時~17時) 門脇美恵 広島修道大学教授

マイナ保険証と「保険者の自治」

事例報告: 国民皆保険を支える保険者の立場からの「要望書」

神田敏史 神奈川自治労連執行委員

「マイナ保険証」をめぐる動向から、国民の医療保障を自治体・保険者はどう確保するかを考えます。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

検証されずにコロナ禍は終わったのか?

医療・公衆衛生の法と権利保障

伊藤周平 著

過去最大の医療崩壊を引き起こし、過去最多の死者を出した新型コロナ感染第8波の現実を、国(政府)は黙殺した。死者の大半が高齢者であったからだ。こうした高齢者の生命を軽視する政策状況に異を唱え、患者の権利(生命権、医療を受ける権利)という観点から、健康保険法、国民健康保険法、高齢者医療確保法、医療法、感染症法といった医療・公衆衛生の法制度の問題点・課題を明示する。

[目次より] 序章●コロナ禍の医療・公衆衛生と患者の権利/第1章●医療に関する法/第2章●公衆衛生に関する法/第3章●医療保険制度改革と患者・被保険者の権利/第4章●高齢者医療確保法・高齢者医療改革と高齢者の権利/第5章●医療法・医療提供制度改革と患者の権利/第6章●公衆衛生・感染症法と患者の権利/終章●介護保険法・介護制度改革と要介護者の権利

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

医療・
公衆衛生の法と
権利保障



定価2310円

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857 ゆうちょ銀行 〇九店(当座)01488571/中央労金 田町支店(普)1990204 ISSN 1343-6244

住民と自治 12

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 真の民主主義のために —地方議会とジェンダー平等—

巻頭言 地方議会を「ジェンダーに配慮した議会」へ 三浦まり

東京都・杉並区 女性が増えて議会が変わった? 山名奏子

東京都・杉並区 連帯し、前に進む。～新人議員の闘い～ 小池めぐみ

女性の議員活動を阻むもの—ハラスメント問題を自分ごととして考える 西谷知美・下村千恵・田平まゆ

女性議員を増やして地方議会を変えよう 寺島 渉

九州発 女性議員ネットワークの可能性 前田隆夫

福岡県女性議員ネットワーク30周年 平山ひとみ

FOCUS 「ふるさと納税制度」の本質的問題を問う 平岡和久

「GovTech東京」は東京都と区市町村に何をもたらすか 稲葉多喜生



住民と自治 (通巻728号)
発行人 長平 弘
編集人 古川 貴夫

2023年12月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円 (本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます



ISBN978-4-88037-791-9

C0031 ¥727E



1920031007276

第66回 ZOOM開催 市町村議会議員研修会

詳細は
HPで!

第1講義 関 耕平 島根大学教授 11月20日(月)午後13時～17時

地域循環経済と有機農業の可能性

事例報告

食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか 長谷川敏郎 農民運動全国連合会会長
地域で展開される有機農業と学校給食の可能性 小倉 毅 千葉県・稲作農家

新農業基本法改正問題、「みどりの食料システム戦略」の影響を考慮し、新しい途、「有機農業」を自治体が支える仕組み、「有機農業を学校給食に」運動について、事例報告を交えて検討します。

第2講義 中山 徹 自治体問題研究所理事長 11月21日(火)午後13時～17時

少子化時代の自治体政策

事例報告

訓子府町の子ども・子育て支援 菊池一春 前北海道訓子府町長
世田谷の子ども・子育て支援 世田谷区子ども・若者部職員

こども家庭庁、異次元の少子化対策など、少子化対策の全体的な解説、北海道訓子府町、東京世田谷区の子ども・子育て支援政策の事例報告から、自治体にとって最適な少子化政策を考えます。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

「戦争する国」か「平和を希求する国」か

国家安全保障と地方自治

安保三文書の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聡・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

「防衛産業強化法」「経済安保法」「防衛財源確保法」など「安保(国防)三文書」を具体化する政策が次々と強行され、「戦争する国」への準備がすすむ。市町村ははじめとする地域や自治体への基地強化策も進行する。本書は、これら政策の具体的内容を憲法と地方自治法の視点から検討し、国民の命と生活を根源的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。

定価1980円

第1章 国防三文書とその批判的検討(永山茂樹)/第2章 インド・太平洋地域における安全保障と経済秩序(小山大介)/第3章 経済安全保障法とその批判的検討(井原 聡)/第4章 国家が軍事産業を育成・強化する「防衛産業強化法」と国家機密の拡大(前田定孝)/第5章 防衛費(軍事費)膨張と財政民主主義の破壊(川瀬光義)/第6章 国家安全保障と地方自治(白藤博行)

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ https://www.jichiken.jp/ 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857 ゆうちょ銀行〇一〇店(当座)0148857/中央労働 田町支店(普) 1990204 I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

住民と自治

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2024. JAN.

新年のごあいさつ 自治と公共性の回復をめざして 中山 徹

特集 新局面を迎えた公教育の営利化と学校統廃合

学校統廃合の新しい段階と対抗軸の可能性 山本由美

東京都 渋谷区の学校建て替え計画—統廃合による小中一貫校化、複合化と民間資金活用 牛尾真由

東京都 「社会的共通資本」で民間事業者に新たな儲け口を用意する市政 砂山洋子

奈良県 「私たちの学校をなくさないで」—子ども・地域住民置き去りの学校統廃合 辻村有希

住民のいのちとくらしを守る「公共」を取りもどし 直営・自校方式による安全安心の学校給食を 吉田佳子

今考える、学校プールと水泳授業の行方 福岡尚子

部活動の地域移行と新自由主義政策 神谷 拓

FOCUS デジタルで国土の衰退は救えるのか—第3次国土形成計画の欺瞞 岩見良太郎

FOCUS マイナンバー制度と個人情報保護—とりわけ情報保護委員会の問題点 大住広太



住民と自治 (通巻729号)
発行人 長平 弘
編集人 吉川 貴夫

2024年1月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円(本体727円+税10%) 71円
会員の購読料は会費の中に含まれます



ISBN978-4-88037-792-6

C0031 ¥727E



1920031007276

マイナンバーカードの暴走!

マイナンバーカードの利活用と自治

●主権者置き去りの「市民カード」化 稲葉一将・門脇美恵・岡田章宏 編著

健康保険証をはじめとする健康医療情報、図書館カードや交通パス、各種資格証明書などとマイナンバーカードを紐づける「一体化」政策が進みつつある。分散管理されてきた個人情報が1枚のカードに集約され二次利用されると考えた場合、私たち国民は管理され続けることになるのか。本書は、マイナンバーカード取得「義務化」の実験場とされている医療や図書館など「市民カード」化の実態をおさえ、自治の視点から「一体化」の意味を問う。 定価 1430 円

第1部 「マイナンバーカード」と自治体・保険者 1. マイナンバー取得「義務化」の実験場とされている医療(松山洋) / 2. 医療保険者・自治体だからこそ(神川敏史) / 3. 「マイナンバーカード」と医療者の自治(門脇美恵)
第2部 マイナンバーカードの「市民カード」化 4. マイナンバーカードの図書館カード利用(岡田章宏) / 5. 吉備中央町の「デジタル田舎健康特区」構想(森島ひさき) / 6. デジタル庁が進めるDX施策の実験自治体・前橋(長谷川薫) / 7. 国家政策の地方展開に対する自治の課題(稲葉一将)

デジタル改革とマイナンバー制度

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来 稲葉一将 内田聖子 著
マイナンバー制度の仕組みとマイナンバーカードの位置づけなどを解説する。 定価 990 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

情勢を読み解く書籍

国家安全保障と地方自治

—「安保三文書」の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聡・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著 定価 1980 円
「安保三文書」を具体化する政策が進行されている。憲法と地方自治法の視点から国民の命と生活を根源的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。

医療・公衆衛生の法と権利保障

伊藤周平 著 定価 2310 円
検証されずに、コロナ禍は終わったのか? 医療崩壊を引き起こし、多くの死者を出した現実を、政府は黙殺した。患者の権利という観点から、医療・公衆衛生の法制度の問題点を明らかにする。

辺野古裁判と沖縄の誇りある自治

—検証 辺野古新基地建設問題

紙野健二・本多満夫・徳田博人 編 定価 1650 円
辺野古の新基地問題では政府は「基地ありき」で、行政不服審査法や地方自治法の恣意的な運用を通じて法治主義と地方自治をないがしろにしている。その実態をつがさにたどり、正しい道筋を示す。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ https://www.jichiken.jp/ 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857(ゆうちょ銀行) 〃 九店(当座) 0148857 / 中央労働 田町支店(普) 1990204 ISSN 1343-6244

予算議会に向けて、4年ぶりにリアルで開催!!

地方議会議員政策セミナー

2024年1月29日(金)・30日(土) 東京・日本教育会館
(1日1回)

講師1 地方財政対策を中心とした新年度国家予算の特徴
講師2 介護保険制度の課題と自治体の介護事業改善

(2日分科会) (1)~(3)から1つお選びください。

(1) 自治体財政制度基礎講座
(2) 自治体行政のデジタル化政策、概要と基本的課題
(3) 公共交通をめぐる諸課題と地域交通政策づくり

企画 自治体問題研究所・主催 自治体研究社



住民と自治 2

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2024. FEB.

新春対談 市民と自治体職員の共同で「住民福祉の向上」をめざす社会へ

●小川裕子氏(自治労連副中央執行委員長)／●中山 徹氏(自治体問題研究所理事長)

特集 外国人とともに生きるまちづくり

移民と暮らすまちづくり 高谷 幸

外国人労働者政策のこれから 斉藤善久

改悪された入管法の問題点 児玉晃一

「やさしい地域社会」を目指して—自治体による外国人共生の実践と課題 新居みどり

岡山県・総社市の多文化共生事業の取り組み 渡邊康広

外国につながる子どもの教育の保障と自治体が果たせる役割 山田文乃

外国人集住コミュニティとしての団地—埼玉県川口市・芝園団地のいま 大島 隆

【新連載】汚された水—PFASを追う

第1回 PFAS汚染を国連で訴える 沖縄・宜野湾ちゅうら水会 町田直美



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻730号)
発行人 長平 弘
編集人 吉川 貴夫

2024年2月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可



ISBN978-4-88037-793-3

C0031 ¥727E



1920031007276



▲PFAS汚染について訴えるために国連「先住民の権利に関する専門家機構」会議に出席した宜野湾ちゅうら水会のメンバー(40名参照)

地方議会議員政策セミナー

予算議会に向けて、
4年ぶりにリアルで開催!

日時: 2024年1月29日(月)・30日(火) 会場: 1日目 喜山倶楽部

2日目 日本教育会館(住所共通 千代田区一ツ橋2-6-2)

1日目 全体会 13:30~16:30

第1講義 地方財政政策を中心とした2024年度政府予算案の特徴

立命館大学 森 裕之

第2講義 介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善をめざして

大阪社会保険推進協議会 日下部雅喜

2日目 分科会 9:30~15:30 (1)・(2)・(3)のいずれかをお選びください。

(1) 自治体財政の基礎講座~しくみから分析方法まで~

立命館大学 森 裕之

(2) セミナーA 自治体行政のデジタル化政策、その概要と基本的課題

講義 自治体DXをめぐる状況と基本的な課題

名古屋大学 稲葉一将

報告① 保育SaaSなどの利用と個人情報

東京自治労連 稲葉多喜生

報告② 自治体段階での個人情報保護の実践~世田谷区

世田谷自治労連 中村重美

(3) セミナーB 公共交通をめぐる諸課題と地域交通政策づくり

愛知大学 町田直夫

企画 自治体問題研究所 主催 自治体研究社

お申し込みは、

自治体研究社 政策セミナー係

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。詳細はHPで!

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

マイナンバーカードの暴走!

マイナンバーカードの「利活用」と自治

●主権者置き去りの「マイナ保険証」「市民カード」化 稲葉一将・門脇美恵・岡田章宏 他著
健康保険証をはじめとする健康医療情報、図書館カードや交通バス、各種資格証明書などとマイナンバーカードを紐づける「一体化」政策が進みつつある。分散管理されてきた個人情報が一枚のカードに集約され二次利用されると考えた場合、私たち国民は管理され続けることになるのか。本書は、マイナンバーカード取得「義務化」の実験場とされている医療や図書館など「市民カード」化の実践をおさえ、自治の視点から「一体化」の意味を問う。 定価 1430 円

第1部 「マイナ保険証」と自治体・保険者 1. マイナカード取得「義務化」の実験場とされている医療(松山洋)／2. 医療保険者・自治体だからこそ(神田敏史)／3. 「マイナ保険証」と保険者の自治(門脇美恵)
第2部 マイナンバーカードの「市民カード」化 4. マイナンバーカードの図書館カード利用(岡田章宏)／5. 古巣中央町の「デジタル田園健康特区」構想(森脇ひさき)／6. デジタル庁が進めるDX 施策の実験自治体・前編(長谷川薫)／7. 国政政策の地方展開に対する自治の課題(稲葉一将)

デジタル改革とマイナンバー制度

稲葉一将
内田聖子 著

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

マイナンバー制度の仕組みとマイナンバーカードの位置づけなどを解説する。 定価 990 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

https://www.jichiken.jp/
E-mail: info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

発行 自治体研究社 ホームページ https://www.jichiken.jp/

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857 ゆうちょ銀行〇九店(当座)0148857/中央労金 田町支店(普) 1990204

T.S.S.N 1343-6244

住民と自治

3

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2024. MAR.

能登半島地震のお見舞いと被災地の復興のために 中山 徹

特集 戦争する国づくりと地方自治—「分権」から「集権」への逆流

「地方分権改革」30年の歩みを振り返る—中央集権化と地方自治との対抗—岡田知弘

第33次地方制度調査会答申における「補充的指示権」 榊原秀訓

「戦争をする国づくり」と地方自治 永山茂樹

辺野古問題—代執行訴訟と地方自治の危機 徳田博人

2024年度政府予算案と地方財政の焦点 川瀬憲子

FOCUS 第三期国保運営方針でどうなる国民健康保険料(税)負担
～「保険料水準統一」で国保の構造的な財政問題は解決できるのか～ 神田敏史

【新連載】暴走する大阪万博—維新・政府の虚妄を斬る

第1回 万博中止して被災地に回せ—カジノのための夢洲万博、災害時に孤立! 中山直和



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻731号)
発行人 長平 弘
編集人 古川貴夫2024年3月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可定価800円(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

ISBN978-4-88037-794-0

C0031 ¥727E



1920031007276



▲女性を議会に! ネットワークが「ローカル・マニフェスト大賞」の優秀賞に輝く。(35頁参照)

マイナンバーカードの暴走!

マイナンバーカードの「利活用」と自治

●主権者置き去りの「マイナ保険証」「市民カード」化 稲葉一将・門脇美恵・岡田章宏 他著
健康保険証をはじめとする健康医療情報、図書館カードや交通パス、各種資格証明書などとマイナンバーカードを紐づける「一体化」政策が進みつつある。分散管理されてきた個人情報が一枚のカードに集約され二次利用されると考えた場合、私たち国民は管理され続けることになるのか。本書は、マイナンバーカード取得「義務化」の実験場とされている医療や図書館など「市民カード」化の実態をおさえ、自治の視点から「一体化」の意味を問う。 定価 1430 円

第Ⅰ部 「マイナ保険証」と自治体・保険者 1 マイナカード取得「義務化」の実験場とされている医療(松山洋) / 2 医療保険者・自治体だからこそ(神田敏史) / 3 「マイナ保険証」と保険者の自治(門脇美恵)
第Ⅱ部 マイナンバーカードの「市民カード」化 4 マイナンバーカードの図書館カード利用(岡田章宏) / 5 古橋中沢町の「デジタル土間健康特区」構想(森脇ひさき) / 6 デジタル化が進めるDX施策の実験自治体・前橋(長谷川薫) / 7 国家政策の地方展開に対する自治の課題(稲葉一将)

デジタル改革とマイナンバー制度

●情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来 稲葉一将 内田聖子 著
マイナンバー制度の仕組みとマイナンバーカードの位置づけなどを解説する。 定価 990 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

「戦争する国」か「平和を希求する国」か

国家安全保障と地方自治

安保三文書の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聰・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

「安保(国防)三文書」を具体化する政策が次々と強行され、「戦争する国」への準備がすすむ。南西諸島をはじめとする地域や自治体への基地強化策も進行する。本書は、これら政策の具体的な内容を憲法と地方自治法の観点から検討し、国民の命と生活を根源的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。 定価 1980 円

第1章 国防三文書とその批判的検討(永山茂樹) / 第2章 インド・太平洋地域における安全保障と経済秩序(小山大介) / 第3章 経済安全保障法とその批判的検討(井原 聰) / 第4章 国家が軍事産業を育成・強化する「防衛産業強化法」と国家機密の拡大(前田定孝) / 第5章 防衛費(軍事費)膨張と財政民主主義の破壊(川瀬光義) / 第6章 国家安全保障と地方自治(白藤博行)

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933https://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ https://www.jichiken.jp/ 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857(ゆうちょ銀行〇一丸店(当座)0148857) / 中央労働 田町支店(普) 1990204 T S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

TOSTADOTOSTHADOTOSHADOTOSHADOTOSHADOTOSHADOTOSHADOTOSHADOT

令和 5 年 10 月 26 日

上記の金額正に領収致しました。

平

171985

但し市議会報告 17,000 枚 108,900,- 折込代 63,085,-

現金	✓
小切手	
振込	
消費税	15,635



渡辺 騰 写 堂 有 限 公 司

代表取締役 渡辺 豊

〒964-0911 福島県二本松市亀谷一丁目43番地3

TEL 0243(22)0613 FAX 0243(22)0644

登録番号 T3380002016689

TOSTADOTOSTADOTOSTADOI OSTADOTOSTADOTOSTADOTOSTADOTOSTADOTOSTADOTOSTADOTOSTADOT

領 收 証 日本共産党二本部議付

様 No. _____

金額

¥3500-

内 訳

現金

小切手

手形

消費稅額等(%)

コクヨ ウケ-92

但＜4.1.2＞→制方ありし）附 2024.2.20 野木明紙
2023 年 12 月 23 日 上記正に領収いたしました 分

福島県生活と健康を守る会連合会
〒960-8103 福島市舟場町3-26・電話521-1066

2023年11月16日発行(毎月1回15日発行)

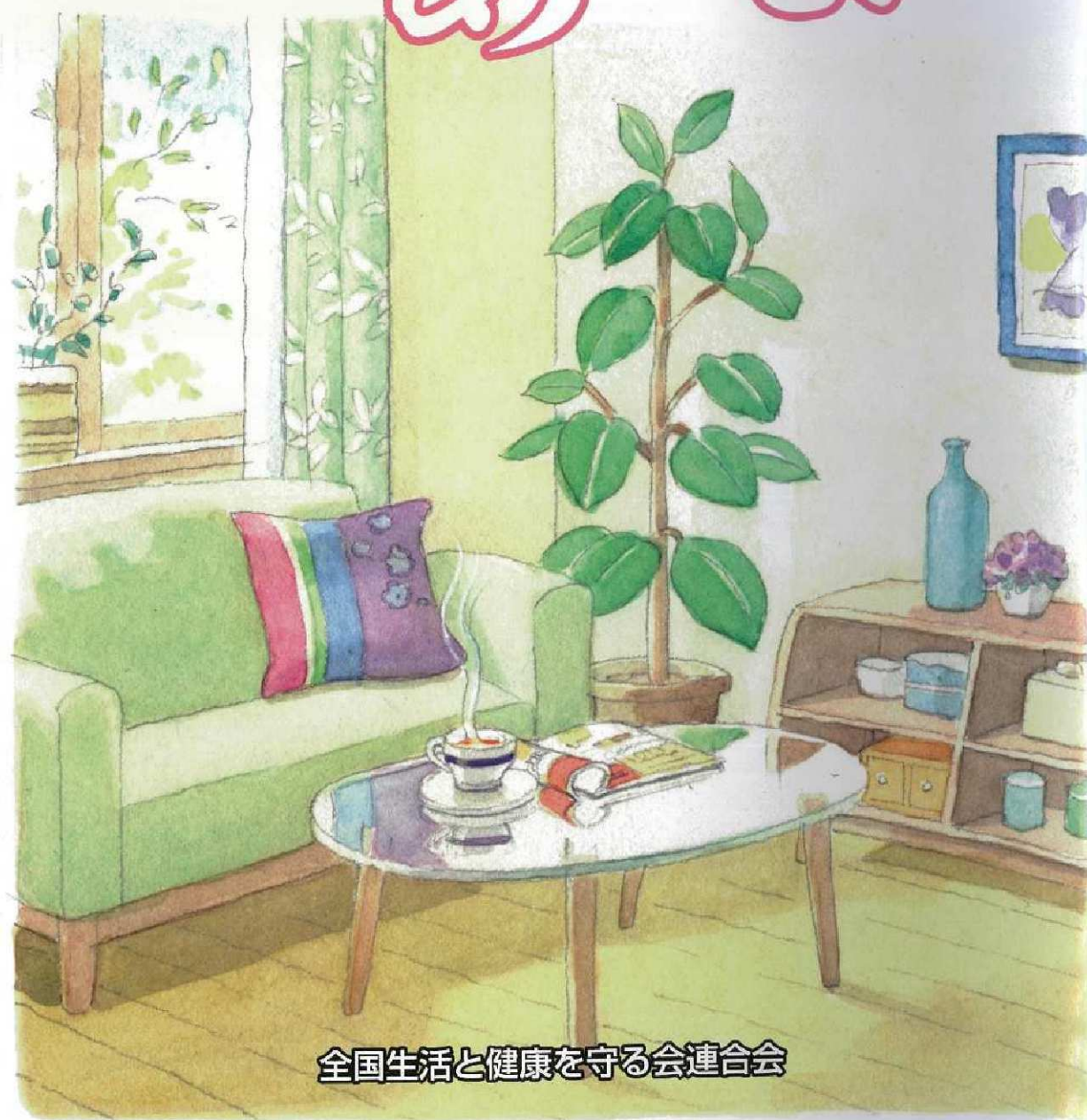
くらしに役立つ

月刊「生活と健康」
臨時増刊 No.1159

生活
健康

制度のあらし

2023年 2024年



全国生活と健康を守る会連合会

くらしに役立つ
制度のあらし

2023
2024

月刊「生活と健康」
臨時増刊 No.1159

2023年(令和五年)十一月十六日発行(毎月一回十五日発行)

月刊「生活と健康」臨時増刊(二五九号)

生活
健康

発行所/全国生活と健康を守る会連合会
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-12-15 KATOビル3F
TEL03-3354-7431(代)/FAX03-3354-7435
振替/郵便振替 00170-1-156411
印刷所/あかつき印刷株式会社
特別価格/3,500円(送料別)

No 8

日本共産党

二本松市議団 様

領 収 証

2024 年 1 月 29 日

73384-

但 書籍代 上記正に領収致しました。
 内 訳 (保費日多2023 送料) 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6
 税抜金額
 消費税額等(%)

美和書店

Tel:03-3402-4146 Fax:03-3402-4147

登録番号 T2011001011545

No 9

TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO

領 収 書

令和 6 年 2 月 5 日

日本共産党 二本松市議団様

上記の金額正に領収致しました。

金 額

¥ 168,850

但し 1月報告書 16,500枚印刷、2月/月折込15,000枚 61050円。
 98,000円

現金	✓
小切手	
振 込	
消費税	9800円



TOSHADO

有限会社 渡辺膳写堂

代表取締役 渡辺 豊
 〒964-0911 福島県二本松市龜谷一丁目43番地3
 TEL0243(22)0613 FAX0243(22)0644
 登録番号 T3380002016689

TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO TOSHADO

ISBN978-4-89464-299-7
C3037 ¥3000E



9784894642997



1923037030002



発行 ちいさいなかま社
発売 ひとなる書房

定価
(本体 3,000 円+税)

2023 保育白書

最新データと解説
保育の今
特集 保育から異次元の
少子化対策を問う
小特集 人権を尊重する保育
調査編 資料・統計編

全国保育団体連絡会
・保育研究所 編

発売
ひとなる書房



A HOIKU white paper

保育

Chapter 1 最新データと解説 保育の今

Chapter 2 特集 保育から異次元の
少子化対策を問う

Chapter 3 小特集 人権を尊重する保育

Chapter 4 調査編

Chapter 5 資料・統計編



白書

全国保育団体連絡会・保育研究所 編

発売 ひとなる書房

Chapter
1
2
3
4

5